

1 番 和 田

受付番号2番、質問議員1番、和田成功。

件名、「災害に強い安全・安心のまちづくりを」。

東日本大震災以降、全国各地で地震活動が活発化しており、今後発生が想定される南海トラフ地震などの地震対策とともに、富士山噴火への対策も喫緊の課題となっている。こうした中、人々の災害に対する警戒意識も高まってきており、事前の備えに万全を期す必要がある。また、自助、共助、公助の役割分担の下、災害時の応急対策や避難行動などにおける相互連携を深め、官民が一体となって防災・減災強靱化に取り組むことが重要と考え、質問する。

1、9月3日に実施された総合防災訓練の検証結果をどのように捉えているのか。

2、自主防災組織強化の取組状況は。

3、災害に強い安全・安心のまちづくりの推進に今後どのように取り組んでいくのか。

以上。

議

長

答弁願います。

町長。

町

長

それでは、和田成功議員から災害に強い安全・安心のまちづくりについての御質問をいただきました。

初めに、1点目の御質問の9月3日に実施された総合防災訓練の検証結果をどのように捉えているかについてでございますが、災害の種類は地震・火災・風水害・火山噴火など様々であります。町が総合防災訓練で想定する災害の種類は、社会情勢や地域の属性を踏まえ発災の可能性や被害の大きさ等を考慮し決定しております。

令和5年度の総合防災訓練は、向原地区・山北中学校を主会場として町職員と共同で実施したほか、各自治会・自主防災組織が実施する各種防災訓練及び役場の各部課ごとの訓練を実施いたしました。

向原地区は、多くの土砂災害警戒区域や尺里川の氾濫による浸水想定区域も存在するため、台風接近により発令される警戒レベルに応じた避難訓練や避難所開設・運営訓練とし、防災体制の充実と防災意識の高揚を図りました。

向原地区の訓練では、自主防災組織の皆様には避難所開設や受付、ペットの受入れなどを訓練していただき、避難所運営に際し課題や問題点を導き出すことができました。また、地域住民約450名が参加するなど、防災への関心の高さをうかがい知ることができました。

これらの結果、避難所の開設運営に関しては町職員と自主防災組織が共同で開設運営できることを確認いたしました。避難行動に関する避難要領の周知や避難所用備品の整備・更新に関する対応などの必要性が明らかになりました。

また、県西部で初の試みとなったペットの避難訓練に関しては、ペット避難の需要が多く潜在していることが分かりましたので、今後、飼い主への避難準備に対する周知の見直しも併せて進めてまいります。

来年度は、岸地区を主会場とした訓練を予定しておりますので、これまでの成果を踏まえて連合自治会と調整を図ってまいります。

次に、2点目の御質問の「自主防災組織強化の取組状況は」についてであります。自主防災組織とは地域住民が自主的に連携して防災活動を行う任意団体であり、そこに期待される役割は火災の防止、災害時における住民同士の連携による避難及び避難生活に必要な活動、地域住民の安否確認及び救助隊が到着する前の段階における応急的な救出・救護活動などです。

山北町の自主防災組織の現状は、自治会組織と同一であり、少子高齢化・核家族化・地域コミュニティの希薄と相まって、そのマンパワーの低下が顕著であります。自主防災組織リーダー等研修会に参加される方は毎年20名前後ですが、そのほとんどが自治会長であり使命感を持って訓練に参加されておりますが、特定の方々への負担が増加する状態となっております。

そのような状況から、山北町に属した自主防災組織の見直しについて要望があり、町からは連合自治会長に地域の特性を生かした組織編成の一例を御提案したところです。自主防災組織は、地域住民が自主的に連携して防災活動を行うのが理想ですので、今後も各地域の特性に応じた自主防災組織の見直し強化に支援してまいります。

一方、自主防災組織に対する物的な強化ですが、各自治会・自主防災組織は、防災資機材購入への補助制度を積極的に活用され、防災資機材の整備・

充実に努められています。今年度も当初予算を超える要望があり、町は予算の補正によりこれに応えており、今後もできる限り支援を継続してまいります。

次に、3点目の御質問の「災害に強い安全・安心のまちづくりの推進に今後どのように取り組んでいくか」についてであります。まちづくりの考え方としては、山北町総合計画と山北町国土強靱化地域計画を基礎として、地域防災計画や都市計画マスタープラン等々、ソフト・ハードあらゆる場面において社会情勢や町の予算状況などを踏まえ、逐次取り組んでいくものと考えておりますが、発災前における心構えや備えなど広く正しく周知・啓発するとともに、実効的な訓練を継続し、防災意識の高揚に努めてまいります。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 それでは、再質問をさせていただきたいと思います。

9月3日に実施された総合防災訓練、この検証で課題や問題点が導き出されたといったところですが、今年度は中学校、山北中学校で実施されたと思うんですけど、避難するルート上、河川のそば等を通して危険箇所というのはあったと思うんで、その辺の動線というのがやっぱり危険というところがあるんですけど、その辺検証結果からどういったところが見えてきたのか、もう少し詳しく説明願いたいと思います。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 今年度の総合防災訓練につきましては、山北中学校を主会場として行いました。これは、必ずしも向原地区の皆さんが山北中学校へ避難しなければならぬよといったようなものではなく、今回は山北中学校を避難所とします。

そこで、住民の皆様が実際に山北中学校へ避難してくるときに何を気づかれたか。どのように思われたか。これが一番の成果だというふうに考えております。中には、尺里川を越えなきゃいけない。実際に氾濫したときにはこれは越えられないなど。そういうときには山北中学校には避難できないな。そういうふうに考えていただける方が一人でも多く発生することが、今回の避難訓練の成果ではないかというふうに考えております。

また、逆に川沿いを歩いてきてここは危ないな、ここから越水をしてくるなどか、そういったことに気づいていただけるのも今回の訓練にとって、訓

練で培われる情報ではないかということで今回の実施をさせていただきました。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 そうですね。避難ルートとか決められたところを通るのではなく、自分自身で安全を確保しながら避難するというのが、やっぱり自助の部分というところで必要な、そういった部分の検証ができたという、そういった部分で個々の防災意識というのが高まってくる。そういったことが大事なのかと思います。

それで、私も実際総合防災訓練見に行かせていただきました。そういったことで多くの方が参加されていたかと思うんですけど、実際簡易の給水組立てですかね。実演というかされていたところを見学させて少しお手伝いもさせていただきましたけど、そういったことをやはりいろいろやっていく。実際に見てもらおう。手伝ってもらおう。そういったことが、実際実効性のある防災訓練というんですかね。になってくると思うんですけど、そういった活用を今後より多くやっていく必要性があると感じますが、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 地域防災課長。

地 域 防 災 課 長 今町では、今、和田議員おっしゃったように給水の袋ですね。これを町内全域に配備しようというふうに考えております。

そんな中で、向原地区が地域で負担しても、お金を負担してもいいからいち早く取り入れたいといったことで、向原地区のみ今年度配備をさせていただきました。実際にその給水の袋を利用して、水入れてどのようになるかというのを体験していただいたんですが、どうしてもお手伝いして町民の方にお手伝いしてくださいって言ってもなかなか手を出しづらいといった状況がある。まだまだ役場の職員がやってくれるのかなんていう意識もまだまだある。そういったことを痛切に感じておりましたので、今後もこういった訓練を重ねて町民の皆さんが手を差し出して、そういったものが扱えるようになるように訓練をしていきたいと思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 まさに町を信頼してるというか、そういった部分で町民の方が手を出しづ

らいというか、やってくれるんだろうなという受動的な部分があるのかもしれないんですけど、やっぱり災害時には自助・共助、この部分が一番大切になってくる。やっぱりそういったところでその辺をしっかりと進めていくというか、強化していく必要があると思うんですけど、その辺について町長はどのようにお考えでしょうか。

議 長 町長。

町 長 おっしゃるように訓練ですから、実際に来たときにそういったようなことが経験として役に立つ。そういったような訓練がやはり必要ではないかというふうに考えておりますので、様々な想定の中でどういったことが起こるのか。特に今回はペットなんかを避難所に初めてやりましたけども、そういった我々でも今までやってないこと、あるいは、また実際に発生が起こったときには、さらに予想していないことが起こるんだろうというふうに思っておりますので、そういったことに対応できるような、住民の方もそうですし我々職員のほうも様々なことがあっても対応できるような、そういったことを訓練によって少しずつ洗い出して、そしてそれに対応できるような方法を考えたいというふうに思っておりますので、こうだから大丈夫だとか、ああだとかそういうようなことではなくて、様々なことをやりたいと思ってます。

今、私のほうで想定してやってるのは、避難所について風水害であれば事前に職員が行って開設できるんですけど、地震なんかの場合はそれができないわけですから、もう既にノートか何かを置いてそこに書いていただくようなことはできないかと。急に行っても取りあえず鍵さえ持っていれば避難できるような、そういう方法も必要ではないか。

あるいは、自主防災の資機材がそれぞれ皆さん異なっておりますので、それが一目どこに、この中には何が入ってるかが分かるような方法も必要ではないかというふうに、訓練をやりながら一つずつ反省しながら、それらをさらによくしていきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 そういった部分のところの取組は、今後も積極的に取り組んでいっていただきたいと思います。

総合防災訓練、見に行かせていただいて、ペットと同伴の部分、それと要

支援者用の柔・剣道場を使ったエリア、そして体育館にはテント等を設置、職員と自治会の方との共同作業で設置されておりました。そこへ避難されてきた方が、回答にありますように450名程度参加されてきて、アンケートを実施されて、それで「はい、解散です」って、せっかく避難してきたのにアンケートして解散ではやはり少しもったいないような気がするんで、そこで救命救急講習であったり災害備蓄はこういうものですか展示があったり、AEDの講習等もせっかくなら実施されて、また中学生も多く参加されてたと思うんですけど、やはり災害時中学生というのは担い手というか、若い力というところで大変重要なところかと思うんで、そういったところの活用が今後必要ではないかと。実際集まって終わりでは、避難して終わりではなく、そういったところについてはどのようにお考えでしょうか。

議 長
町 長

町長。

おっしゃるように今回想定よりも多い方が参加していただいたんで、我々としても後から来られた方、あまり体験しないで終わったということもあるかもしれませんが、いろいろな想定が考えられるということですので、それらに対して訓練で、ああ、こういうことがある。ああいうことがあるというのを知ることがやっぱり必要だと思います。特に若い方、中学生とかそういったような方も今の中学の年代で分かることと、また年齢がもう少し上いって、あれはこういうことだったというふうに分かることとは違うというふうに思いますんで、そういったことが経験になる。そういったことが非常に大事かなというふうに思っています。

私の感じた中では、あのときは9月幾日、まだ9月ですけど暑かったです。ですから、これはやはり暑さ対策をしないと、寒さのほうは多分いろんな暖房とかホカロンとかいろんな方法があると思うんですけど、暑い場合にはどうしてもいきなりクーラーかけるというわけには、発災したときには難しいというふうに思いますんで、それ以外の方法を考えて、そして皆さんが避難しても大丈夫なような方法を取らなければいけないというふうに感じてました。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。

私も言いましたけど、答弁の中で中学生とか担い手になるっていったとこ

ろで、防災教育といった部分で、当町ではゼロ歳から15歳までの一貫教育・保育を実施している中で防災教育、中学生・小学生・園児等について、今されてると思います、避難訓練等。その辺の現状というか、実施状況というふうな感じで行われているのか。関連ではありますけど、答えられる範囲でよろしくをお願いします。

議 長 町長。

町 長 防災教育は当然大事なことだというふうに思っておりますけども、どの時点からどういうふうにするかというのは、やはり年代とか何かによって変わってくるというふうに思いますんで、それらのほうは教育課のほうとも相談しながら進めてまいりたいというふうに考えております。

議 長 教育長。

教 育 長 防災教育という視点からいいますと、一口で避難訓練といっても、今回、今地震の話をしてますけど火災を想定したり、あるいは侵入者等の防犯的な訓練もごさいます。そういった中で、避難訓練をやるに当たって防災について学ぶということで、単に避難訓練でだけじゃなくて日頃の教科の中で横断的にやっております。社会科だとか家庭科だとか、あるいは保健体育科だとか、そういった中で知識として学び、そして実際に特別活動等で実際に行動してみるというような形の中で、相対的にやっております。

今、一貫教育・保育を今山北町進めてますので、園・小・中それぞれ何をやってるのかをやはりそこを共有しなきゃいけないということで、先ほどの歴史文化のところでも話が出たカリキュラムということで、これについても防災等についても、そういった面ではそういう要素というのは非常に大事なかなというふうに思ってます。園でどういうものを学んできて小学校につなげるとか、小学校で避難訓練どんなことやってんだ。それを中学校にどう結びつけるか。これがやはり一番大事なかなと。単体でやるではやっぱり意味がないというふうに思います。そこのところ、やっぱりいかに結びつけていくかというところは非常に大事なかなというふうに思っていますので、東日本大震災以降、学習指導要領にもしっかりこの辺の防災という地震とかを想定した避難訓練等もかなり各教科で取り上げるようにということで学習要領に位置づけられておりますので、そこのところを園・小・中でしっかり連携をとっ

て、系統的に学んでいくことが山北町にとっては非常に大事ななというふう
に思ってます。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 教育長のほうから、今、一貫教育保育の中でしっかりと継続的に取り組ん
でいくといったようなお話がありました。そういった部分で期待して、中学
卒業時には防災に関して、かなりの意識とかなりの知識ですか。が兼ね備わ
った、数年後にはそういったことが期待できるような期待をしております
で、しっかりとその辺は取り組んでいていただきたいと考えております。

また、総合防災訓練に戻りますけど、参加者が450名。多いというのか少
ないというのか判断が難しいところでありますけれど、なかなか中学生を除
いて若い世代というのが参加が少なかったかなというふうに見受けられます。
そういった部分で、オンラインの防災訓練等というのも最近開催等してる部
分があるようですけど、今後そういったものも検討して、より多くの方に防
災訓練、防災意識の向上というところに努めていく取組が町として必要では
ないかと考えますが、その辺についていかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長 若い方は参加が少ないというようなあれですけども、確かにオンライン防
災というようなそういうようなこともこれから考えていかなければいけない
なというふうには思いますけども、基本的には自治会とやってるもんですか
ら、どうしても自治会の中での連絡の防災訓練ってなりますと、各戸で1人
出ていただくというようなそういうような関係がどうしても伝わってしまう
というようなことで、やはり若い方が、あるいは一家で2人、3人というの
はなかなか難しいんだろうというふうに思ってますんで、そういった仕組み
づくりも含めて若い方が参加できるというか、仮にオンラインでもそういった
ことが可能であればそれらは研究していきたいというふうに思ってます。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 そういった部分はしっかりと進めていていただきたいと。自治会イコー
ル自主防災組織というのに近いかと思うんですけど、2番めの質問にもある
ように、自主防災組織の強化。この辺、形づくってるだけではなく実際に災
害が起きたときにどう機能するのか。共助の部分ですけど、そういった部分

をしっかりとやっていかないと、共助の部分。

そういったところは自主防災組織ですんで、自主的に組織されてるというのが大前提ですけど、町としてその辺にかなり積極的に支援をしていく必要があると。今も支援されている、物資供給、備品ですかね。防災資材等の購入にも補助を入れたりして積極的にやられているとは思いますが。資機材等だけではなくて、やはり教育。自治会長ないし防災リーダーというのは研修を受けていると思うんですけど、より多くの人に研修を受けてもらって、総合的に防災力を上げていく必要はあると思うんですね。そういった部分で、防災の講座・講習等、町全体で町主導でやるとか、そういったことが今後求められてくるのかなと思いますけど、その辺についていかがでしょうか。

議
町

長 町長。

長 おっしゃるとおり、自主防災組織については数年前から私も東日本があったときに松島町のほうへ視察行ったときに伺ったのは、やはり防災リーダーの必要性というのは非常に強く感じました。そういう中で、ぜひ町の中ではそういう指導者というようなことで来ていただきましたけれども、各連合自治会については、ぜひそういったような人を推薦していただくなり選んでいただいて、町のほうがそれにバックアップしていくというようなことはできないかということで何度かお話ししてるんですけども、なかなかそこがうまくまだ進んでないということで、もう少し今、全ての同じ、何ていうか自治会のあれではございませんので、それぞれに特徴があるということで、それらに合わせたような中で防災リーダーを選んでいかなければ、あるいは支援していかなければ、なかなか実際に自治会長だけをお願いするというのは限度があるんじゃないかというふうに思ってますんで、それらについてさらにまた考えていきたいというふうに考えております。

議

長 和田成功議員。

1 番 和 田

町長の答弁はある程度理解しますが、やはり防災リーダーというのはしっかりしていただかないといけない。そういった部分で防災リーダーのスキルアップ研修、こういうふうなことも必要ですし、当町としては、防災官さんいるんで、そういったところの派遣。自主防災組織へ派遣する。出前講座等やられてると思いますが、なかなかオファーが少ないような現状かと思

います。待ってるだけじゃなくて押しかけて出前講座するぐらいの、そのくらいの積極的な姿勢が必要ではないかと思えますけど、もっと積極的に取り組む必要性、いつ起きても大丈夫なように。そういったところの取組がやっぱ町民に安心を与えるという部分があると思うんですけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長

おっしゃるように、当初は防災官を設置して、そして各連合自治会に1人ずつそういった防災リーダーをつくっていただけないかというようなことで考えて、連合自治会さん方に話しておりますけども、なかなか地域差があって、うちのところは1人じゃ駄目だとか、各これだけ必要だとか、様々な連合自治会で考え方が違いますんで、それらを町のほうでもしんしゃくして、それに合うようなやり方をしていかなければ、実際前へ進まないなというふうに感じておりますので、それらはさらに連合自治会長会議等について進めてまいりたいというふうに考えています。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田

各地で地域差等あるというようなお話でもありましたけど、そういった部分で自主防災組織間の協調・連携が重要であるというのは理解されてると思います。自主防災組織の相互の活動内容を知り、連絡を取り合うような連絡協議会の設置が非常に有効であるというふうに考えますけど、そういった連絡協議会等の設置、この辺についてはいかがでしょうか。

議 長 町長。

町 長

おっしゃるように様々なやり方、様々な考え方があろうというふうに思います。それらを別に否定するわけでも何でもございませんで、山北町に合った一番いい方法がとれば、それがまた防災に有効な方法であれば、私はあらゆる方法を検討したいというふうに思っております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田

今後もそういったところを積極的にしっかりと、災害がないにこしたことはないですけど、いつ起きてもしっかりと対応できるような体制づくり、環境整備等、今後も積極的に進めていっていただきたいと思います。

続きまして、3番の災害に強い安全・安心のまちづくりの推進、今後の取

組についてですけど、少し細かな部分でお聞きしたい。以前も、防災・減災について質問させていただいて、関連というところにもなってしまうかと思うんですけど、災害時等でAED設置といったところで、24時間AEDが使える場所というのが、庁舎に設置されているAEDのみだと。そうではなく、24時間安全・安心で住めるような設置の仕方というのが必要ではないかというのを以前、一般質問させていただいておりますけど、その後の検討状況等についてお聞かせいただきたいと思います。いかがでしょうか。

議 長
保 険 健 康 課 長

保険健康課長。

現在、町内に32か所AEDが設置されてございますが、24時間365日利用できるのは役場庁舎の1か所のみとなっております。このため、来年度から始まる第6次総合計画におきましても、24時間365日利用できる箇所を増やすということを掲載する予定でございまして、今後何か所か設置をしていくことを前提として検討していきたいと考えております。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。

安全・安心のためにもその部分、積極的に取り組んでいていただきたいと思えます。

以前にも質問させていただいた受援体制、この辺の整備について課題があるというふうなことでしたけど、その辺についての取組状況というのは、今現在どのような状況でしょうか。

受援です。受援。受け入れるほうです。物資と人材。

議 長
地 域 防 災 課 長

地域防災課長。

恐れ入ります。

物資等を受け入れるというのは、避難所として、町としてとか……。

1 番 和 田
地 域 防 災 課 長

町として。

以前、話題になった供給されるもの、それらを保管する場所とか一時的に受ける場所とか、そういったものの検討の話ですよ。ちょっとまだそれほど時間が経過しているわけではございませんので、現在検討中といったこととございます。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。

受援体制については検討中ということでしたけど、実際災害時に多くの支

援物資等が届くといったところで、体制をきちんと整備しておかないと多くの職員がそちらに携わってしまうといったところで、なかなか負担が大きくなるっていったところで、積極的にその辺は整備について進めていっていただきたいと思います。

それと、以前これも一般質問させていただきました。避難行動要支援者ですか、その辺についての取組についてはどのような現状でしょうか。

議 長 福祉課長。

福祉課長 こちらにつきましては、町の強靱化計画のほうでも課題として、取組として挙げさせていただいております、現在登録、今年につきましては506名という形になっております。

こちらも以前御回答させていただいておりますけども、やはりこの中に高齢者のみの世帯という方が約4割程度含まれております。国のほうの指針においては、この中でやはり優先度をつけると。まず、ハイリスクの方の切り出しという形で、今そちらのほうの検討を進めております。

以前も検討を進めておりますというお話をさせていただいてるんですが、こちら先行の事例がありまして、その自治体の中では主に3点の観点を設けてトリアージという形でリスクの配分をしております。主に地域におけるハザード状況、それが浸水想定区域や土砂災害想定区域、計画区域ですね。ハザードマップ上の危険区域に居住されているか否か。それから2点目が御本人の心身の状況。災害情報の取得の状況や判断。これに対する支援の必要な度合いですね。こちらは医療機器等、電源喪失時には生命の維持に関わるような方、こちらまたさらにハイリスクという範囲になります。それから3点目、日中独居等の居住実態。それから社会的孤立の状況、こちらの3点のところを加味して、レベルを分けて優先度を選定していくと。これを今現在506名の方の中でシステム的に行いまして、これをきちっと自主防災組織、それから民生委員さん、指導員さんの方に配付しております名簿の中ですみ分けさせていただきたいと考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、回答がありましたけど、しっかりと取り組んでいかれているといったところで、今後もしっかりと取り組んでいっていただきたいと思います。

続きまして、総論なんですけれど、災害に強い安全・安心のまちづくりというのは取り組んでおられるというのは承知しております。その中で、やはり公助の部分、共助の部分、自助の部分。ここがしっかりと、それぞれがしっかりと初めて災害時に実効性のあるものになるといったところで、その辺のそれぞれの強化というのが必要になってくる。

自助の部分に関して、普及・啓発、また教育等をされているのは承知しておりますけど、より一層の自助の部分の強化というのも必要になってくるのかなというふうに感じます。今後、その部分でどのような取組を考えてられるのか、またどういう方向に自助の部分の強化を進めていくのかというビジョンがありましたらお願いします。

議
町

長 町長。

長 自助・共助については、自主防災組織、あるいは様々なところで願います、訓練していくしかありませんけども、公助の部分については、当初富士山噴火などを想定して、災害時の応援協定を結べる町を八つぐらいですが、今結ばせていただいております。今後はそれも少し増やしていこうとは思っておりますけども、最大10ぐらいでいいかなとは思ってますけども、それが一つ。

それから町の中、あるいは町の外でも、そういったような協力をできる企業さんをこれから増やしていきたいというふうに思ってます。やはり、何かあったときに中学校とか小学校とか高校に逃げなければいけないというようなことを皆さん思ってるんじゃないですか、そうでなくて一番近くにある企業さんなりにも避難できるんなら、そういったところが一時避難所としては最適ではないかというふうに思っておりますので、そういった意味ではそういったような協力していただける企業さん。これは何も町の中だけでなくていいと思います。少し離れてもそこに逃げたほうが近くて安全というようなこともございますので、例えば大口を渡った向こうが南足柄の民宿屋さんとか松田にちょっと行くとか、そういったようなことも考えていきたいなというふうに思っております。

議

長 和田成功議員。

1 番 和 田

企業さんと民間とのそういった連携というのは、大変重要だと思います。

町内だけじゃなくて近隣との企業さんといったところで、その辺のトップセールスとして、町長自ら出向いて積極的にやるという認識でよろしいんでしょうか。その辺について、町長の考えを伺いたいと思います。

議 長
町 長

町長。
当然そういったようなことを私個人的ということよりも、町全体として、そういったような取組の中で協力してもいいよというような企業さんがおられれば、ぜひそういったことは進めていきたいし、また企業さんのほうも一律に協力するというのではなくて、これは協力できるけど、これはちょっと無理だというようなことはお互いに避難所としては無理だとか、あるいは物資は大丈夫だよとか、そういったような企業さんによって様々な応援をお願いできる場合もあるんじゃないかというふうに思っておりますので、そういった企業ごとに、やはり事情に合ったようなものがお願いできれば、またそういったようなことを積極的に進めてまいりたいというふうに考えております。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。
町長がおっしゃるようなことが実現できればいいかと思います。大分ハードルが高いかなというようなどころではございますけど、そこに向かってしっかりと取り組んでいていただきたいかなというふうに考えております。
やはり、今公助の部分の話と申しますかといったところですけど、先ほどから自助・共助・公助というところで、共助の部分、自主防災組織というところになると思いますけど、その大前提で自助、ここがしっかりしないことには共助も行っていくことはできないといったところで、自助の部分。この部分をしっかりと普及・啓発していくっていったところが、やはり一番大事なのかなと。その部分をしっかりと防災教育ではないですけど、そういった取組。この自助とはいえ、町がそこについて積極的に取り組むというか普及・啓発だけではなく、いろいろな取組をしていく必要があるかと思うんですけど、その辺についてはいかがでしょうか。

議 長
町 長

町長。
やはり、今自助・公助の部分については、取りあえず自主防災組織とか防災リーダーというようなことは当然だというふうに考えておりますけれども、

一方で、やはりこれだけ情報化が進んでると、やはり正確な情報。どこにどっちに逃げればいいのか。今何が起きてるのか。そういった情報を素早く得ることが一番大事だというふうに考えております。

今、時々北朝鮮からこう来て、Jアラートが鳴ったりすることがあるというふうに思っておりますけども、そういったような、今何が起きてるかというのをどういうふうに把握するか。どういうふうに皆さんがその情報を正確に知っていただくかということがこれから一番この防災に関しては大事なことです。そして、また技術が日進月歩で進んでということも承知しておりますんで、そういったような今までにない情報通達、あるいはまたツールですか。そういったものがどンドンドンドンできるというふうに思ってますんで、それらをいち早く使うことができればいいんじゃないかと。

一つには、今雨の情報が非常に進んでおりまして、もうどこでどういうふうに雨が何ミリ降るかというようなことがかなりの精度で上がっております。そういったことが一般の人に分かったほうがいいのか、もちろんそういうふうに分かるようにはなっておりますけど、それ以外にもホットラインとかいろいろなことでも気象庁とかそういったところが持つてるデータというのもございまして、そういったことを含めながら町民の方に安全・安心なまちづくりを進めていきたいというふうに思っておりますんで、そういった情報についても逐一情報の取得をしながら、皆さんに一番適格なものを情報として出していきたいというふうに考えております。

議 長 和田成功議員。

1 番 和 田 今、町長が情報収集、情報伝達というんですかね。そういった回答かと思うんですけど、災害が発生した際には速やかな行動がとれるように職員による正確かつ迅速な情報収集と町民への情報伝達、ここが求められている、重要であるというふうに考えます。そういった部分で、そういったところの体制整備というのかな。そういったところは今も取り組まれているとは思いますが、より一層強化するように今後も取り組んでいっていただきたいというふうに考えます。

それと最後になりますけど、やっぱり災害に強い安全・安心のまちづくり、これを進めていく上で、今、第6次総合計画策定等をされてると思うんです

けれど、そこにこの災害に強い安全・安心のまちづくり、ここできちっと反映されるというか落とし込まれていくかと思うんですけど、そういった部分で、優先順位も高いかと思うんで、そういったところのお考えについて、少しお伺いしたいと思います。いかがでしょうか。

議 町
町

長 町長。

長 実際に起こる前に情報集めるというのも一つですし、それから起きてしまったときに何が起きてるかということをしっかり把握することが大事だというふうに思ってます。

何度か、名古屋のほうとかにも視察に行きましたけど、やはりこれからドローンだというふうに思っております。財政のあるところは何台もドローンを次々に新しいのを購入して、そして実際に飛ばして自分の市なり何かの情報に、災害時の情報に活用しようということで、実際に私も何度かそういうところを視察に行きましたけども、さすがにあれを、町レベルであれだけ次々に新しい機種を買っていくというのは、またそれに対応するための人材を育成するというのは若干難しいかなと思っておりますんで、そういった委託先ができないかということで、今いろんな情報を集めておりますんで。できれば災害時にはそういったようなところで情報収集を、最新の機械でドローンでやっていただけるようなところが提携できれば、町としてはいいんじゃないかなと。

その先にあるのは、自前で当然そういったことができるのが大事だというふうに思いますが、今の新東名のあれを見ても、もう毎年ドローンが新しくなっちゃうんです。ですから、今買ってももう次には古くなって新しいのがどんどん出てしまうのが実際ですんで、まだまだ少しその辺は、町としては慎重にやりながら何とかそういう次の世代はドローンだろうというふうに思ってますんで、それに間に合うように情報を収集していきたいというふうに思っております。

議 長
1 番 和 田

和田成功議員。

今、町長の回答の中でドローン活用といったお話があったかと思えます。総務環境常任委員会として、10月にドローンに関して県外視察を行いました。輸送の部分で、災害時にも大変有効なツールであるということは委員会とし

でも共通認識かと思えます。そういった部分で、ハードルは高いですけど、そういったものも調査・研究、今後取り入れていくっていった部分も含めて、積極的に取り組んで、より安全・安心のまちづくりに努めていただきたいと思います。

最後にもう一度、災害に強い安全・安心のまちづくりというのは非常に大事なことで、自助・共助・公助という部分で協働のまちづくりにも関連してくるっていったところで、今後その部分どういったふうに進めていきたいのか、どういうビジョンの下進めていくのか。6次総合計画についても5年後、10年後のビジョンをしっかりと今後示していくんでしょけど、5年後、10年後にこういう安心・安全のまちづくりという町の状態を目指して、今後取り組んでいかれるとは思うんですね。そういった部分の町長のお考えを最後にお聞かせ願います。

議
町

長 町長。

長 質問の答えになるかどうか分かりませんが、私は将来的に山北町がどういうふうな町になりたいかということについては、私は人口はどうしても減っていくだろうという中で、この自然がいっぱいある山北町には、できたら学園都市のようなものをマッチングできるようなものがないかというふうに考えております。できるだけそういったような子どもたち、あるいは教育するような皆さんが、別に学校とかそういうことにこだわりません。研究所でも何でも構いませんけども、そういったような最先端のことをやれるような企業なり教育現場なり、そういったものができないか。

今、つくばなんかはすばらしい発展を遂げております。こういったのは山北町でできるかどうか分かりませんが、かつてのように人口を増やすというだけで工場誘致というような手法でなくて、やはり教育機関とかそういったものを、研究機関とかそういったものを誘致して、山北町を仮に人口がさほど増えなくても、何とかこの自然と一緒に共存できるような、そんな町にしていきたいというふうに考えております。